

〈 2. 特集 行く・読む 〉

2-5. 労働災害補償と生活再建における問題表明の視点

田中智子『三池炭鉱炭じん爆発事故に見る災害福祉の視座
——生活問題と社会政策に残された課題——』
(ミネルヴァ書房、2012 年)

西牟田 真希

1 労働災害の補償における問題

本書は 1963（昭和 38）年の三池炭鉱爆発事故に内包される、労働災害の補償問題についての博士論文（社会福祉学）をもとに書かれた。

これまで労災補償制度は医療や経済的な補償に基盤が置かれており、その後こうむる日常生活による障害の社会保障については位置づけられていないとされてきた。本書は労災補償制度の問い直しとして、それらの補償だけではなく日常生活の保障がなされず引き起こされる生活問題に着目している。この問題について、被災者世帯の生活問題の所在と、彼らの自助努力では限界に達し、問題がさらに長期化・重層化する社会問題の現状と課題点を、社会福祉の課題という視点から描き出している。

三池炭鉱爆発事故は戦後最大の労働災害のひとつである。458 人の死亡者と 839 人の一酸化炭素中毒患者を出し、後に事故の補償をめぐる闘争・裁判訴訟にも発展した。特に本書では三池炭鉱爆発事故について、爆発事故後の彼らの職場復帰や社会生活の困難さを通じて、被災者・世帯の社会保障のあり方に焦点が当てられている。

本書は、前半部分で事故前の背景と事故の発生とその原因を、後半部分では事故後の生活問題や訴訟を取り上げている。さらに、事故発生当時だけでなく、その後の 1980 年代に行われた被災者世帯の生活実態調査の分析、および著者自らが本書で、高齢期を迎えた被災者家族への聞き取り調査を行っている。

労働災害と社会福祉の視点、つまり本書のタイトルにある「災害福祉の視座」を目的としながらも、事故の背景、組合活動、事故後の訴訟、医療といった事故前後の全体像を網羅して、かつ現在、高齢者となった被災者・世帯の治療生活までをふまえているのが特徴である。本書を通じて、爆発事故とその後の問題の現状を包括的に知ることができるであろう。

2 社会福祉の視座の転換

著者の主張である社会福祉の視座の転換とは、労働災害により問題を抱えている人々が、すでにある補償制度の中から、どこに当てはまるかといった点からの救済ではない。どちらかといえば、労働者の生活の再建や、事故の前からすでに存在していた生活困難の全体

像から浮き彫りになる問題を見出したうえで、その後、労働問題（労働保障）に起因した社会問題を考えるべきであることを主張する。

著者がそう主張するに至ったのには、爆発事故の前後のさまざまな背景から見て取れる。まず、もともと農村地帯であった三池炭鉱には、移住者、囚人、戦争捕虜などさまざまな地域から労働者が集められていたことによる強制労働や貧困や差別が挙げられる。次に、爆発事故においては端的に言えば、（石炭を採掘する際に巻き上がる粉じんを、そのままにして着火した）自然発生的な原因ではなく経営の合理化による人員削減と保安教育の削減、そして定期的に掃除せずに保安管理を怠っていたがゆえに起こったとする、企業内での社会的な責任が挙げられている。合理化が進んだのは、1960（昭和35）年の労働争議の敗北と関わりがあることは、言うまでもない。すなわち、その前の産業構造の問題や会社の方針と、労働災害の発生は無関係ではない。そして、事故に遭ってしまうと、その後の生活は前よりも立ち行かなくなり、さらに問題は長期化・重層化して、貧困状態に陥るのである。

事故後の労災補償については、当時そして現在も事故前のように労働をすることが可能かどうか、どのくらいで治癒できるか、という点からでしか補償する制度がないことを挙げている。そしていったん、病状が決定（治癒認定）すると、労災補償の打ち切り問題にあう。労働基準法第81条によれば「療養開始後3年を経過しても負傷または疾病がなおらない場合は、賃金を支払わなくてもよい」（本書：114）とされる。経済的補償がないならば、被災者はその後、無理にでも職場復帰して働かざるをえなくなるのだ。

だが、労働災害で変化するのは、労働者の健康や職場復帰の問題だけではなく、その後の生活問題（経済的困窮、家族扶養や子どもへの教育、住宅賃や被災者の看病など）と密接な関係がある。ここで著者は、医療的補償や労災の過失責任の賠償だけで留まるのは、生活再建に向けては不十分であると主張する。問題は消えたわけではなく、彼らが求めている補償はむしろ生活問題の方の補償や訴えであると指摘している。だが現行ではないがしろにされ続けてきた。それを担えるのが、初めに述べた労働災害によって引き起こされる生活問題への社会福祉的な視座なのであるというのだ。

3 地域社会のなかの労働災害

評者は、著者の労働災害と社会福祉の関連から見出される社会福祉の視座について、著者の主張に賛成である。現行の問題点や背景から導き出せる必要性は、本書から十分に理解できる。では、実際にはどのように生活問題が表明され、社会的に了解され、補償に至っていくのか。

著者は、三池炭鉱炭じん爆発事故の持つ普遍性は、他の社会問題である「公害問題やハンセン病問題、薬害問題、原爆被爆者問題と根底的には同一の問題でつながっている」（本書：11）としている。この点に関しては（森久2013）が、かつて飯島伸子が、「社会的災害」の連続性として「労働災害」と「公害問題」と「薬害・食品公害」を挙げていることを指

摘する（森久 2013:82）。これらを社会的災害と捉えた場合、爆発事故は現在ではどのように表明され、かつ捉えられているのかという変化を探ることで問題点が見えるのではないか。

以上から、評者が考えうる疑問点は次の2つである。ひとつめは、労働災害が産業構造の矛盾と地域社会に影響を及ぼすという点、ふたつめは、問題を表明したり、継承しようとするとき、その過程で保存される文化遺産においては労働問題の占める割合がそれほどない点である。保存における労働者問題の占める割合については、1997（平成9）年の三池炭鉱閉山後の地域社会と1990年代前後から続いている文化遺産を活用したまちづくりと合わせて考えてみる必要がある。

三池炭鉱の一部分の施設跡は、2015（平成27）年7月にユネスコの世界文化遺産に登録決定された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産のうちのひとつである。この世界遺産は、九州5県と山口、岩手、静岡の計8県の全23資産から構成されている。三池炭鉱では、労働争議や本書で取り上げられている炭じん爆発事故が起きた三川鉱跡は含まれていない。世界遺産や国の重要文化財になっているその他の三池炭鉱の関連施設と異なり、三川鉱跡は保存推進活動がなされてからも、長らく企業である三井鉱山（現在は日本コークス工業）の所有であった。ところが、世界遺産への登録が高まる2013（平成25）年に市へ無償譲渡され、将来的には三川鉱の保存が決定されている。

文化財の登録に差異はあるものの、産業遺産や近代化遺産と呼ばれる文化財・文化遺産の建物の保存では、その標準は明治期以降の近代化の産業技術の発展に合わせてられている。だが、産業遺産のような文化遺産は、芸術的・美的価値を持つ文化遺産とは性質が異なる。しかし、ひとたび文化遺産の対象となると、今度はそれまでの認識やその背後にある炭鉱での労働問題や生活問題よりも、文化的価値や認識の方にシフトしていくことになる。現に世界遺産の登録後、三池炭鉱の施設跡を訪れる観光客はそれまでの2～3倍、最も多い時で8倍にまで膨らんでいるという。

ところが産業に従事した地域社会にとっては、文化的価値や視点よりも、実際に稼働してエネルギーを生産するのが主たる目的であり、そこでの関心事は人々の労働や生活についてであって、建物の文化的価値は想定されていない。三池炭鉱の場合、人々の認識の最たるものは労働運動であり、いまひとつは炭鉱の火災や爆発などの事故とその後の生活である。

この場合に問題となるのが、同じ三池炭鉱という場所で扱われる、文化財制度で認識を大きく塗り替えようとする新しい価値づけと、これまでの関心事との関係である。産業遺産のような文化遺産施設の保存や展示をさらに充実させようとする際、それらと残された労働災害の被災者・家族と社会保障の視点をどのように関わらせていくのか。今後、直面せざるをえない問題である。

[参考文献]

森久聡, 2013, 「環境社会学における労働災害研究の現代的意義と可能性——三池炭じん爆発 CO 中毒事故の飯島伸子調査データの二次分析から——」『環境社会学研究』19:80 - 95.